

# 富士宮市水道事業会計予算

議第35号

平成29年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	52,600戸
(2) 年間総給水量	16,675,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	45,685m <sup>3</sup> /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,056,134千円
第1項 営業収益		1,867,395千円
第2項 営業外収益		188,738千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,812,905千円
第1項 営業費用		1,711,883千円
第2項 営業外費用		80,272千円
第3項 特別損失		750千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,122,324千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,801千円、当年度分損益勘定留保資金 652,442千円、減債積立金52,000千円、建設改良積立金 350,081千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		139,943千円
第1項 固定資産売却代金		1千円
第2項 工事負担金		21,600千円
第3項 他会計負担金		6,200千円
第4項 加入金		57,920千円
第5項 他会計出資金		22,556千円
第6項 他会計補助金		31,666千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1, 262, 267千円
第1項 建 設 改 良 費	1, 012, 586千円
第2項 企 業 債 償 還 金	249, 681千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	245, 958千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地震対策事業に充当するための補助金	31, 666千円
-----------------------	-----------

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、36, 641千円と定める。

平成29年2月13日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

# 予算に関する説明書

平成29年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,056,134	
	1 営業収益		1,867,395	
		1 上水道給水収益	1,803,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	15,598	修繕工事収入
		3 その他の営業収益	48,797	下水道業務受託収入等
	2 営業外収益		188,738	
		1 受取利息及び配当金	40	
		2 長期前受金戻入	180,553	
		3 雑 収 益	8,145	発生品組替益等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,812,905	
	1 営業費用		1,711,883	
		1 原水及び浄水費	298,925	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	347,823	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	15,598	修繕工事費
		4 総 係 費	216,211	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	810,895	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他の営業費用	331	自動車重量税等
	2 営業外費用		80,272	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,271	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	過年度分水道料金還付金等
		3 消 費 税	30,000	
	3 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	不納欠損金等
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			139,943	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	2 工事負担金		21,600	
		1 工 事 負 担 金	21,600	配水管移設工事等受益者負担金
	3 他 会 計 負 担 金		6,200	
		1 他 会 計 負 担 金	6,200	消火栓設置費負担金
	4 加 入 金		57,920	
		1 加 入 金	57,920	給水装置新設等に伴う加入金
	5 他 会 計 出 資 金		22,556	
		1 他 会 計 出 資 金	22,556	一般会計出資金
	6 他 会 計 補 助 金		31,666	
		1 他 会 計 補 助 金	31,666	緊急地震対策交付金繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,262,267	
	1 建設改良費		1,012,586	
		1 建 設 改 良 費	1,002,511	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	10,075	量水器購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		249,681	
		1 企 業 債 償 還 金	249,681	企業債借入に対する償還元金

# 平成29年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,921,000
減価償却費	809,744,000
引当金の増減額	297,000
長期前受金戻入額	△ 180,553,000
受取利息及び配当金	△ 40,000
支払利息	1,000
有形固定資産売却損益	△ 1,000
有形固定資産除却費	22,000,000
未収金の増減額	6,743,959
未払金の増減額	△ 149,682,659
棚卸資産の増減額	△ 1,396,000
消費税予定納税額	△ 22,500,000
小計	669,534,300
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	669,573,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 908,057,425
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他投資活動による収入	51,788,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 856,268,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 249,681,000
他会計からの出資による収入	63,893,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,788,000
資金増加額	△ 372,483,125
資金期首残高	1,020,472,807
資金期末残高	647,989,682

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定 福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	24	2,391	94,696	81,547	178,634	31,030	209,664
	資本勘定 支弁職員		6		18,620	11,813	30,433	5,861	36,294
	合計	1	30	2,391	113,316	93,360	209,067	36,891	245,958
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	22	4,768	85,018	70,001	159,787	29,098	188,885
	資本勘定 支弁職員		6		16,929	11,859	28,788	5,612	34,400
	合計	2	28	4,768	101,947	81,860	188,575	34,710	223,285
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	2	△ 2,377	9,678	11,546	18,847	1,932	20,779
	資本勘定 支弁職員		0		1,691	△ 46	1,645	249	1,894
	合計	△ 1	2	△ 2,377	11,369	11,500	20,492	2,181	22,673

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	3,744	3,583	2,952	2,791
	前 年 度	4,164	3,255	2,814	2,307
	比 較	△ 420	328	138	484
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	176	7,421	2,310	27,658
	前 年 度	176	6,862	2,310	24,954
	比 較	0	559	0	2,704
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	17,497	25,228		
	前 年 度	14,790	20,228		
	比 較	2,707	5,000		



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	11,369	給与改定に伴う増減分	274		
		昇給に伴う増減分	1,634	平均昇給率 1.5%	対象職員数 28人
		その他の増減分	9,461	職員の変動等による増減	職員数 本年度 30人 前年度 28人 増減 2人
手当	11,500	制度改正に伴う増減分	919	扶養手当 △102 勤勉手当 1,021	
		その他の増減分	10,581	その他 10,581	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	306,348	
	平均給与月額	367,016	
	平均年齢	41歳6月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	310,670	
	平均給与月額	370,381	
	平均年齢	42歳6月	

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,500	146,100	150,500	146,100
大学卒	184,800		184,800	

## (3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	8級	1	3.5		
	7級	2	6.9		
	6級	3	10.3		
	5級	5	17.2		
	4級	5	17.2		
	3級	3	10.3		
	2級	9	31.1		
	1級	1	3.5		
	計	29	100.0		
平成28年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	3	10.7		
	5級	6	21.5		
	4級	3	10.7		
	3級	3	10.7		
	2級	8	28.6		
	1級	2	7.1		
	計	28	100.0		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	主幹	係主任 長主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	20.7	20.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	800	800	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

## (5) 期末手当、勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

( )内は再任用職員の支給率

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	30
一般会計の制度(支給率) (%)	同 上

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続者	25年勤続者	35年勤続者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支 給 率 等	定 年 前 早 期	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 者 特 例 措 置 ( 2% ~ 45% )
	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		809,268,410	
ロ 建 物	457,847,040		
減価償却累計額	<u>△ 253,113,858</u>	204,733,182	
ハ 構 築 物	32,561,262,259		
減価償却累計額	<u>△ 14,263,200,634</u>	18,298,061,625	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,800,117,057		
減価償却累計額	<u>△ 2,598,799,329</u>	1,201,317,728	
ホ 車 両 運 搬 具	33,368,181		
減価償却累計額	<u>△ 26,119,132</u>	7,249,049	
ヘ 工 具 器 具 備 品	50,020,156		
減価償却累計額	<u>△ 41,630,461</u>	8,389,695	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>58,266,037</u>	
有形固定資産合計			<u>20,587,285,726</u>

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		4,206,000	
ロ 電 話 加 入 権		<u>52,300</u>	
無形固定資産合計			<u>4,258,300</u>

固定資産合計 20,591,544,026

2 流動資産

(1) 現金預金		647,989,682	
(2) 未収金	290,319,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,032,000</u>	287,287,000	
(3) 貯蔵品		10,149,921	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,100,000</u>	<u>1,100,000</u>	

流動資産合計 946,526,603

資 産 合 計 21,538,070,629

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		1,279,463,168	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	121,982,947		
ロ 退職給付引当金	<u>9,016,409</u>	<u>130,999,356</u>	

固定負債合計 1,410,462,524

4	流動負債			
(1)	企業債		229,969,948	
(2)	未払金		343,321,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	11,052,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,005,000	13,057,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り保管有価証券	1,100,000		
	ロ 預り保証金	110,000		
	ハ その他預り金	1,350,000	2,560,000	
	流動負債合計			588,907,948
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,952,426,809	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,814,558,225	
	繰延収益合計			4,137,868,584
	負債合計			6,137,239,056

## 資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金		13,958,370,909	
	資本金合計			13,958,370,909
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	220,395,254		
	ロ 工事負担金	258,406,218		
	ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
	ニ 他会計負担金	33,796,810		
	資本剰余金合計		580,838,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	29,312,066		
	ロ 建設改良積立金	245,398,816		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	184,921,000		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	401,990,000		
	利益剰余金合計		861,621,882	
	剰余金合計			1,442,460,664
	資本合計			15,400,831,573
	負債資本合計			21,538,070,629

平成28年度 富士宮市水道事業予定損益計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 上水道給水収益	1,689,815,000		
(2) 受託工事収益	15,588,000		
(3) その他の営業収益	<u>44,839,000</u>	1,750,242,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	258,261,000		
(2) 配水及び給水費	311,826,000		
(3) 受託工事費	14,446,000		
(4) 総係費	219,270,000		
(5) 減価償却費	798,331,000		
(6) 資産減耗費	22,100,000		
(7) その他の営業費用	<u>201,000</u>	<u>1,624,435,000</u>	
営業利益			125,807,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210,000		
(2) 長期前受金戻入	178,450,000		
(3) 雑収益	<u>12,255,000</u>	190,915,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,780,000		
(2) 雑支出	<u>101,000</u>	<u>58,881,000</u>	<u>132,034,000</u>
経常利益			257,841,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>750,000</u>	<u>750,000</u>	<u>△ 749,000</u>
当年度純利益			257,092,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>257,092,000</u></u>

平成28年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地	806,969,410		
	ロ 建 物	457,847,040		
	減価償却累計額	<u>△ 241,165,858</u>	216,681,182	
	ハ 構 築 物	31,692,772,259		
	減価償却累計額	<u>△ 13,667,398,634</u>	18,025,373,625	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,733,905,057		
	減価償却累計額	<u>△ 2,484,881,329</u>	1,249,023,728	
	ホ 車 両 運 搬 具	33,368,181		
	減価償却累計額	<u>△ 20,615,132</u>	12,753,049	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	50,020,156		
	減価償却累計額	<u>△ 37,058,461</u>	12,961,695	
	ト 建 設 仮 勘 定		134,587,037	
	有形固定資産合計			20,458,349,726
(2)	無形固定資産			
	イ 水 利 権	5,357,000		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>52,300</u>	
	無形固定資産合計			<u>5,409,300</u>
	固定資産合計			<u>20,463,759,026</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,020,472,807	
(2)	未収金	297,364,959		
	貸倒引当金	<u>△ 3,334,000</u>	294,030,959	
(3)	貯蔵品		8,753,921	
(4)	その他流動資産			
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,100,000</u>	<u>1,100,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,324,357,687</u>
	資産合計			<u><u>21,788,116,713</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債		1,509,433,116	
(2)	引当金			
	イ 修 繕 引 当 金	121,982,947		
	ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,481,409</u>	<u>142,464,356</u>	
	固定負債合計			<u>1,651,897,472</u>

4	流動負債			
(1)	企業債		249,680,425	
(2)	未払金		493,003,659	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,469,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,826,000	12,295,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り保管有価証券	1,100,000		
	ロ 預り保証金	110,000		
	ハ その他預り金	1,350,000	2,560,000	
	流動負債合計			757,539,084
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,819,330,809	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,634,005,225	
	繰延収益合計			4,185,325,584
	負債合計			6,594,762,140

## 資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金		13,394,613,655	
	資本金合計			13,394,613,655
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	220,395,254		
	ロ 工事負担金	258,406,218		
	ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
	ニ 他会計負担金	33,796,810		
	資本剰余金合計		580,838,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	68,312,066		
	ロ 建設改良積立金	351,296,816		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	257,092,000		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	541,201,254		
	利益剰余金合計		1,217,902,136	
	剰余金合計			1,798,740,918
	資本合計			15,193,354,573
	負債資本合計			21,788,116,713



平成29年度 富士宮市水道事業会計予算説明書  
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,056,134	2,079,543	△ 23,409
	1 営業収益		1,867,395	1,888,627	△ 21,232
		1 上水道給水収益	1,803,000	1,825,000	△ 22,000
		2 受託工事収益	15,598	15,588	10
		3 その他の営業収益	48,797	48,039	758
	2 営業外収益		188,738	190,915	△ 2,177
		1 受取利息及び配当金	40	210	△ 170
		2 長期前受金戻入	180,553	178,450	2,103
		3 雑収益	8,145	12,255	△ 4,110
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 普通給水料	1,803,000		
1 修繕工事収益	15,598	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	5,595	設計審査手数料	5,522
3 下水道業務受託収入	43,200	その他手数料	73
		下水道業務受託収入	43,200
4 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	40		
1 長期前受金戻入	180,553		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 その他の雑収益	305	水道用地占用料	300
3 発生品組替益	7,839	その他の雑収益	5
		量水器購入に伴う組替益	7,839
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,812,905	1,753,833	59,072
	1 営業費用		1,711,883	1,643,311	68,572
		1 原水及び浄水費	298,925	271,690	27,235

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	23,770	<b>人件費(一般職)</b>	<b>44,610</b>
2 手当等	11,396	一般職給	23,770
3 賞与引当金 繰入額	2,150	扶養手当	456
4 法定福利費	6,908	地域手当	727
5 法定福利費引 当金繰入額	386	住居手当	708
6 賃金	1	通勤手当	483
7 旅費	262	特殊勤務手当	29
8 被服費	83	時間外勤務手当	2,310
9 備用品費	1,134	期末手当	4,092
10 燃料費	730	勤勉手当	2,591
11 光熱水費	1,815	市町村職員共済組合負担金	6,908
12 印刷製本費	15	賞与引当金繰入額	2,150
13 通信運搬費	48	法定福利費引当金繰入額	386
14 委託料	138,235	<b>一般諸経費</b>	<b>2,403</b>
15 手数料	6	作業員賃金	1
16 賃借料	539	普通旅費	262
17 修繕費	10,500	被服費	83
18 動力費	90,720	備用品費	1,134
19 薬品費	8,177	燃料費	730
20 材料費	1,000	印刷製本費	15
21 補償費	1	通信運搬費	48
22 負担金	925	手数料	6
23 会費負担金	124	研修等参加負担金	124
		<b>原水・浄水施設維持管理経費</b>	<b>251,912</b>
		光熱水費	1,815
		北山浄水場ろ過池汚砂削り取り及 び洗砂ほか委託料	45,000
		自家用電気工作物の保安管理委託料	2,000
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	15,000
		北山第1配水池ほか計装設備点検 委託料	19,000
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託料	1,850
		北山浄水場等警備委託料	1,250
		北山浄水場汚泥処理委託料	7,800
		椿沢水源ほかポンプ施設保守点検 委託料	9,100
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	10
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	35
		水梶水源ほか非常用発電機等点検 整備委託料	2,600
		北山浄水場等管理委託料	18,000
		上井出浄水場ろ過池汚砂削り取り 洗砂委託料	5,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水 費	347,823	326,594	21,229

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
		微量PCB含有調査委託料	110
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点	
		検委託料	1,200
		水質検査委託料	6,220
		根原地区電気探査調査委託料	3,900
		水柵水源等警備委託料	160
		賃借料	539
		修繕費	10,500
		動力費	90,720
		薬品費	8,177
		材料費	1,000
		補償費	1
		負担金	925
1 給料	35,070	<b>人件費(一般職)</b>	<b>68,578</b>
2 手当等	17,161	一般職給	35,070
3 賞与引当金 繰入額	4,378	扶養手当	1,452
4 法定福利費	11,501	地域手当	1,117
5 法定福利費引 当金繰入額	794	住居手当	684
6 報酬	2,391	通勤手当	1,062
7 旅費	218	特殊勤務手当	90
8 被服費	120	時間外勤務手当	2,250
9 備用品費	1,280	管理職手当	687
10 燃料費	523	期末手当	6,025
11 光熱水費	1,620	勤勉手当	3,794
12 印刷製本費	1,894	市町村職員共済組合負担金	11,175
13 通信運搬費	6,730	賞与引当金繰入額	4,378
14 委託料	109,574	法定福利費引当金繰入額	794
15 手数料	40	<b>一般諸経費</b>	<b>8,293</b>
16 賃借料	113	嘱託員報酬	2,391
17 修繕費	90,000	嘱託員保険料	326
18 動力費	31,000	普通旅費	218
19 材料費	6,000	被服費	120
20 補償費	1	備用品費	1,280
21 取替量水器費	27,266	燃料費	523
22 会費負担金	149	印刷製本費	1,894
		通信運搬費	130
		無線装置保守点検整備委託料	412
		国、県道占用台帳補正委託料	800
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	149
		<b>配水・給水施設維持管理経費</b>	<b>270,952</b>
		光熱水費	1,620
		通信運搬費	6,600

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 受託工事費	15,598	15,588	10
		4 総係費	216,211	208,807	7,404

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		検定満期量水器取替委託料	23,239
		漏水修繕委託料	8,000
		上水道施設除草作業等委託料	16,000
		緊急遮断弁点検委託料	7,300
		大宮配水池ほか減圧弁及び水位調整弁点検委託料	2,200
		配水池点検清掃委託料	4,500
		上水道施設場内清掃委託料	1,000
		水質検査委託料	10,415
		漏水調査委託料	7,700
		給配水情報管理システム委託料	7,900
		路面復旧委託料	16,000
		水道水放射性物質測定委託料	108
		配水池外壁清掃委託料	4,000
		賃借料	103
		修繕費	90,000
		動力費	31,000
		材料費	6,000
		補償費	1
		取替量水器費	27,266
1 手当等	189	人件費(一般職)	189
2 備用品費	64	特殊勤務手当	9
3 燃料費	45	時間外勤務手当	180
4 修繕費	15,000	一般諸経費	109
5 材料費	300	備用品費	64
		燃料費	45
		受託工事費	15,300
		修繕費	15,000
		材料費	300
1 給料	35,856	人件費(一般職)	95,556
2 手当等	18,181	一般職給	35,856
3 賞与引当金繰入額	4,524	扶養手当	1,212
4 法定福利費	10,942	地域手当	1,161
5 法定福利費引当金繰入額	825	住居手当	810
6 退職給付費	25,228	通勤手当	802
7 旅費	584	時間外勤務手当	506
8 被服費	30	管理職手当	1,623
9 備用品費	1,044	期末手当	6,370
10 燃料費	52	勤勉手当	4,037
11 印刷製本費	1,907	児童手当	1,660
12 通信運搬費	6,397	市町村職員共済組合負担金	10,671
13 広告料	1	地方公務員災害補償基金負担金	271



(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	810,895	798,331	12,564

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
14 報償費	271	賞与引当金繰入額	4,524
15 委託料	85,152	法定福利費引当金繰入額	825
16 手数料	2,965	退職給付費	25,228
17 賃借料	11,315	<b>一般諸経費</b>	<b>120,148</b>
18 賠償費	1	普通旅費	584
19 修繕費	300	被服費	30
20 交際費	100	備用品費	1,044
21 負担金	5,287	燃料費	52
22 会費負担金	897	印刷製本費	1,907
23 保険料	1,320	通信運搬費	6,397
24 貸倒引当金繰入額	3,032	広告料	1
		報償費	271
		企業会計システム保守委託料	540
		水道料金等徴収委託料	80,547
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	5
		コンビニエンスストア収納代行委託料	3,532
		コンビニ収納代行会社変更に伴う徴収業務追加委託料	528
		手数料	2,965
		庁舎借上料	11,121
		複写機借上料	194
		賠償費	1
		修繕費	300
		交際費	100
		水道業務電算処理経費負担金	104
		統合OA機器使用負担金	934
		庁舎光熱水費等負担金	2,300
		電波利用料	45
		水源涵養事業負担金	1,874
		指定工事店研修会開催費用負担金	30
		研修等参加負担金	390
		保険料	1,320
		貸倒引当金繰入額	3,032
		<b>各種団体会費等負担金</b>	<b>507</b>
		日本水道協会会費負担金	301
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	86
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	120
1 有形固定資産減価償却費	809,744	<b>有形固定資産減価償却費</b>	<b>809,744</b>
		建物減価償却費	11,948
2 無形固定資産減価償却費	1,151	構築物減価償却費	673,802
		機械及び装置減価償却費	113,918
		車両運搬具減価償却費	5,504
		工具器具備品減価償却費	4,572

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		6 資産減耗費	22,100	22,100	0
		7 その他の営業費用	331	201	130
	2 営業外費用		80,272	89,772	△ 9,500
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,271	58,771	△ 9,500
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	30,000	30,000	0
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修正損	750	750	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		無形固定資産減価償却費	1,151
		水利権減価償却費	1,151
1 固定資産除却費	22,000	配水管布設替等に伴う固定資産除却費	22,000
		配水管等の固定資産除却費	22,000
2 棚卸資産減耗費	100	棚卸資産減耗費	100
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	給配水管漏水修繕工事用材料売却原価	1
2 雑支出	330	自動車重量税	200
		下水道受益者負担金	130
1 企業債利息	49,270	企業債償還利子	49,270
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他の雑支出	1,000	過年度分水道料金還付金等	1,000
1 消費税	30,000		
1 過年度損益修正損	750	未収金更正減等見込額	750
1 予備費	20,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			139,943	118,623	21,326
	1 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	2 工事負担金		21,600	12,000	9,600
		1 工事負担金	21,600	12,000	9,600
	3 他会計負担金		6,200	6,100	100
		1 他会計負担金	6,200	6,100	100
	4 加入金		57,920	49,950	7,970
		1 加入金	57,920	49,950	7,970
	5 他会計出資金		22,556	18,906	3,650
		1 他会計出資金	22,556	18,906	3,650
	6 他会計補助金		31,666	31,660	6
		1 他会計補助金	31,666	31,660	6

(単位 千円)

節	金額	説明
1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	21,600	配水管移設工事等受益者負担金
1 他会計負担金	6,200	消火栓設置費負担金
1 加入金	57,920	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	22,556	一般会計出資金
1 他会計補助金	31,666	地震対策事業に対する県交付金の分配金

## (支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,262,267	1,230,513	31,754
	1 建設改良費		1,012,586	985,640	26,946
		1 建設改良費	1,002,511	976,561	25,950

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	18,620	<b>人件費(一般職)</b>	<b>36,294</b>
2 手当等	11,813	一般職給	18,620
3 法定福利費	5,861	扶養手当	624
4 旅費	519	地域手当	578
5 被服費	64	住居手当	750
6 備用品費	548	通勤手当	444
7 燃料費	296	特殊勤務手当	48
8 印刷製本費	184	時間外勤務手当	2,175
9 通信運搬費	5	期末手当	4,405
10 委託料	117,199	勤勉手当	2,789
11 修繕費	200	市町村職員共済組合負担金	5,861
12 補償費	1,200	<b>一般諸経費</b>	<b>3,417</b>
13 用地費	2,300	普通旅費	519
14 会費負担金	402	被服費	64
15 工事費	843,300	備用品費	548
		燃料費	296
		印刷製本費	184
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	1,199
		修繕費	200
		研修等参加負担金	402
		<b>水道施設改良・整備事業</b>	<b>150,700</b>
		施設改良工事費	150,700
		<b>老朽管布設替事業</b>	<b>258,000</b>
		管路測量設計委託料	25,000
		水道本管更新計画策定委託料	9,000
		老朽管布設替工事費	224,000
		<b>施設耐震化事業</b>	<b>125,000</b>
		耐震化調査委託料	45,000
		耐震化工事費	80,000
		<b>管網整備事業</b>	<b>32,000</b>
		管網整備工事費	32,000
		<b>配水支管整備事業</b>	<b>67,000</b>
		配水支管整備工事費	67,000
		<b>受託事業</b>	<b>27,000</b>
		受託工事費	27,000
		<b>消火栓設置事業</b>	<b>2,600</b>
		消火栓設置工事費	2,600
		<b>北山浄水場導水管布設替事業</b>	<b>288,000</b>
		測量設計委託料	25,000
		導水管布設替工事費	260,000
		物件移転補償費	1,000
		土地購入費	2,000



(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入費	10,075	9,079	996
	2 企業債償還金		249,681	244,873	4,808
		1 企業債償還金	249,681	244,873	4,808

(単位 千円)

節	金額	説明	
		<b>稗久保配水池更新事業</b>	<b>12,500</b>
		詳細設計委託料	12,000
		物件移転補償費	200
		土地購入費	300
1 固定資産購入費	10,075	<b>固定資産購入費</b>	<b>10,075</b>
		量水器購入費	2,075
		深井戸用予備ポンプ	7,000
		設計積算システム出力機器	1,000
1 企業債償還金	249,681	<b>企業債償還元金</b>	<b>249,681</b>
		償還元金	249,681

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
水道料金等 徴収業務委 託料	480,000	年度		年度 平成29 ～ 平成33	480,000	480,000
北山浄水場 等管理委託 料	90,000			平成29 ～ 平成33	90,000	90,000
コンビニエ ンスストア 収納代行業 務委託料	20,000			平成29 ～ 平成33	20,000	20,000

## 平成29年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

### Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩額に関する事項

##### (1) 退職給付引当金に関する事項

平成29年度において、退職給付として36,693,000円を負担する予定のため、退職給付引当金を取り崩し処理する。

### Ⅳ セグメント情報の開示

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅴ 減損損失

該当事項なし

### Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

### Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

### Ⅷ その他

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。